

自家用電気工作物設置者を対象とした調査

- 自家用電気工作物設置者を対象に、全国約86万事業所を調査。
 - 北九州事業地域では、約20万事業所を対象とした調査を平成30年1月に完了。
 - ・調査対象の約0.6%(約1,200事業所)から変圧器・コンデンサー約1,700台を掘り起こし。
 - ・調査完了は変圧器・コンデンサー等の処分期間末(平成30年3月)の2ヶ月前。
 - ・未回答者への最終通知が多かった自治体は、処分期間後の新規発覚も多い傾向があった。
- 処分期間内に処分が行われるよう、掘り起こし調査は、できる限り未回答者を減らした上で、処分期間末の1年程度前には完了するよう、計画的に進めることが重要。
- 大阪・豊田・東京・北海道事業地域では、約66万事業所を対象に調査を実施中。
 - ・回答率は約86%(平成30年12月末時点では約80%)、未回答は約9万事業所。
 - ・87自治体中、80自治体が、処分期間の1年前までに調査完了予定。

照明器具安定器についての事業用建物を対象とした調査

- 昭和52年3月以前に建築された事業用建物を対象に、全国約210万事業所を調査。
- 北九州・大阪・豊田事業地域では、約110万事業所を対象に調査を実施中。
 - ・調査情報到達率は約76%、回答率は約43%、未回答は約61万事業所。
 - ・これまでのところ調査対象の約1.4%からPCB安定器有との回答(PCB有の1事業所あたり約40台)。
 - ・73自治体中、34自治体が、処分期間の1年前までに調査完了予定。
- 北海道・東京事業地域では、約100万事業所を対象に調査を実施中。
 - ・調査情報到達率は約28%、回答率は約13%、未回答は約90万事業所。
 - ・53自治体中、52自治体が、処分期間の1年前までに調査完了予定。

※回答率には、最終通知送付件数も含む。

→ 進捗状況を定期的に確認しつつ、掘り起こし調査の早期完了を図る。